

# サステナビリティへの取り組み

## サステナビリティ基本方針

国内外において気候変動や自然資本、人的資本への対応をはじめとしたサステナビリティに関する動きが一層加速するなか、当社グループの姿勢・取り組みを明確化するため、「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」（以下、「サステナビリティ基本方針」）を制定し、グループ一体となって地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進しています。

### 第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

### 第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針（2024年12月改定）

第四北越フィナンシャルグループは、経営理念のもと、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

#### 地域課題への取り組み

地域社会の環境面をはじめとする諸課題の解決に向けて、リスク管理と機会創出の両面において、グループ総合力をもって金融・情報仲介機能を最大限発揮し、地域の持続的な成長と第四北越フィナンシャルグループの企業価値向上を追求します。

#### 環境問題への取り組み

気候変動等の環境リスク軽減に資する取り組みを志向し、脱炭素社会の実現や生物多様性の保全など、環境問題に取り組むお客さまを積極的に支援します。また、第四北越フィナンシャルグループの企業活動によって生じる環境負荷の低減に取り組めます。

#### 社会との信頼関係の確立

あらゆる企業活動において、人権を尊重します。  
法令および社会規範を遵守し、お客さまとの公正・適正な取引を誠実に遂行するとともに、適切な情報開示・対話を通じて、ステークホルダーとの揺るぎない信頼関係を確立します。  
地域社会へ寄り添う姿勢と対話を重視し、地域のサステナビリティへの意識向上にも貢献します。

#### 人的資本経営の実践

地域社会ならびに当社のサステナビリティに関する諸課題の解決に向けて、役職員が当事者意識を持って主体的に行動するとともに、専門性と実践力を兼ね備えた人財基盤の強化に取り組めます。  
従業員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる人事制度および職場環境を整備し、従業員のウェルビーイングを実現します。

### ESGへの取り組み方針

### SDGs宣言

### 人的資本経営方針

## 気候変動・自然資本への取り組みと情報開示

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨や台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響は大きくなっています。

また、気候変動と並び、生物多様性の保全や自然資本への対応も企業にとって重要な取り組みのひとつとされており、当社グループ、および取引先の自然資本への依存や影響を把握し、リスクの適切な管理やビジネス機会の獲得に繋げていく必要があると認識しています。

さらには、2024年1月に発生した能登半島地震をはじめとした大規模地震や、高まる地政学的リスクなど、当社グループや取引先の事業継続に影響を及ぼすさまざまなリスクへの対応が急務となっています。

こうしたことを背景に、当社グループでは、環境・社会を維持、向上させながら、同時に、経済と企業の成長を実現するサステナビリティ経営を積極的に実践しています。

情報開示にあたっては、2022年3月期より、TCFD<sup>\*1</sup>（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言のフレームワークに基づいた情報開示の充実化に取り組んでいます。また、2024年2月にTNFD<sup>\*2</sup>（自然関連財務情報開示タスクフォース）が公表した開示提言（TNFD提言）に賛同するとともに、同年9月にはTNFD Adopter<sup>\*3</sup>として登録しており、今後、TNFD提言に基づいた情報開示を進めていきます。

<sup>\*1</sup> TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：2015年12月に金融安定理事会（FSB）により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース。なお、TCFDは、2023年10月をもって解散しており、企業の情報開示に関する監督業務は国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）に移管されています。当社は、今後、ISSBおよび、日本におけるサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が示すサステナビリティ開示基準に基づいた情報開示の充実化に向けた準備を進めていきます。

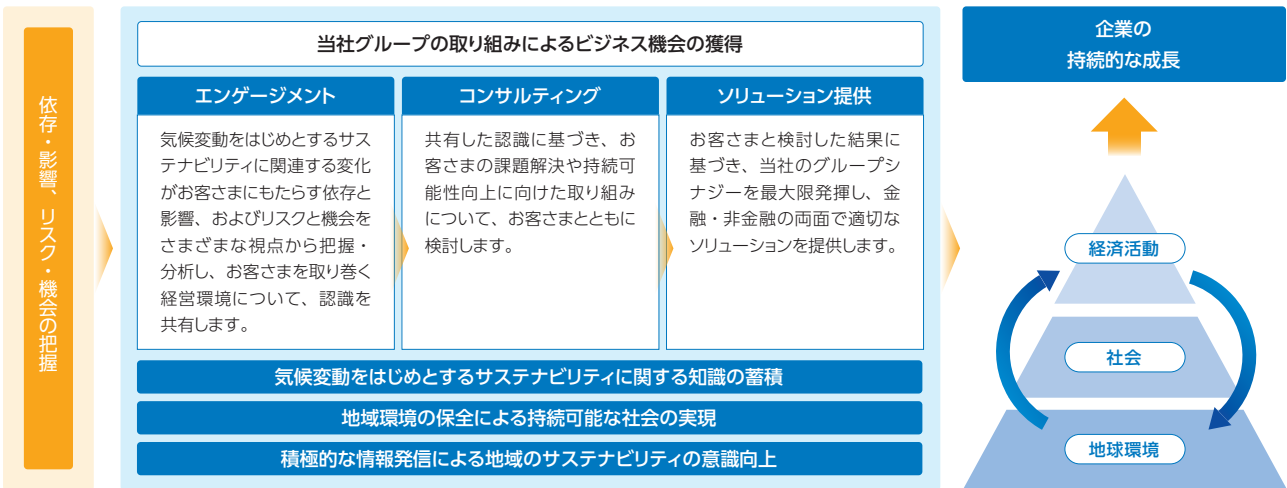
<sup>\*2</sup> TNFD（Task Force on Nature-related Financial Disclosures）：2021年6月に国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、イギリスの環境NGO Global Canopy、および世界自然保護基金（WWF）により正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指すイニシアチブ。

<sup>\*3</sup> TNFD Adopter：TNFD提言に基づく開示を行う意向をTNFDのウェブサイトに登録した企業等のことで、登録企業は2024年または2025年会計年度のいずれかにおいて、TNFD提言に基づいた開示を行うことが求められる。

### ●各種イニシアチブへの加盟



### ●第四北越フィナンシャルグループの役割



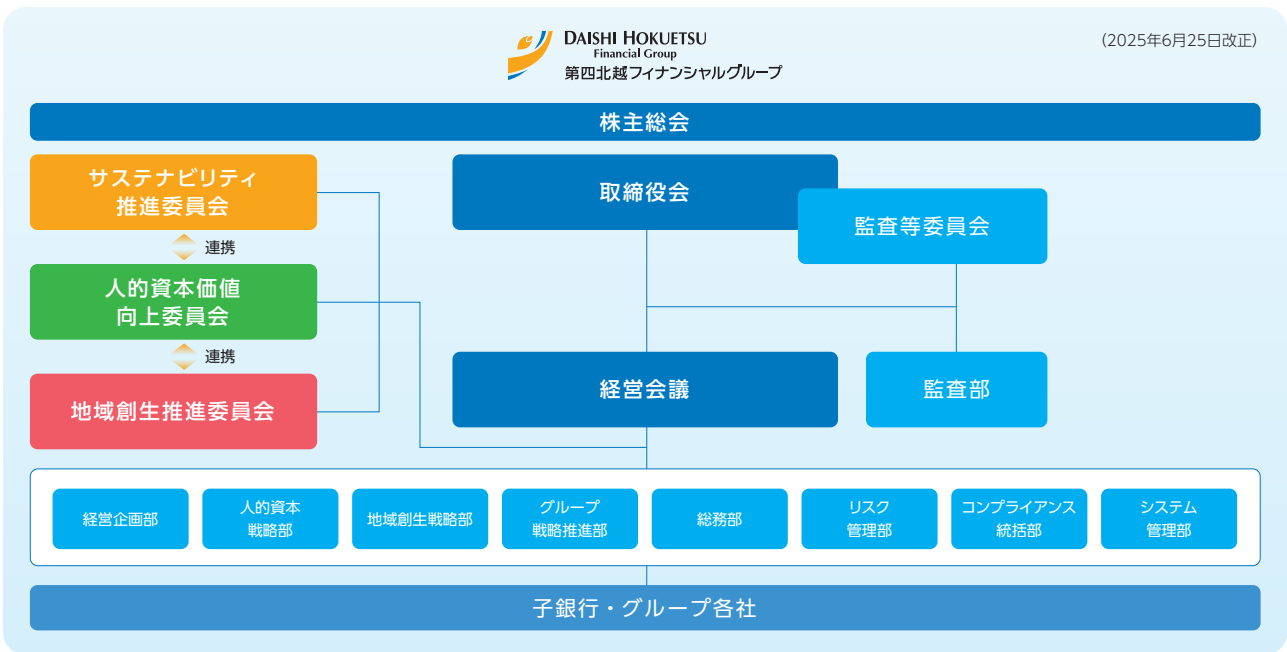
## 1 ガバナンス

社長を委員長とし、担当役員、グループ会社社長、第四北越銀行の部長などの主要メンバーに加え、オブザーバーとして当社および第四北越銀行の社内監査等委員が参加するサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関するリスクと機会の分析と分析結果に基づいた戦略等についての審議を行っています。

同委員会は毎月開催（2024年度は12回開催）し、サステナビリティに関する取り組みへのPDCAを実践するとともに、それらの内容を取締役会で審議する体制を構築するなど、取締役会がサステナビリティにかかる意思決定や監督に関与する仕組みとしています。

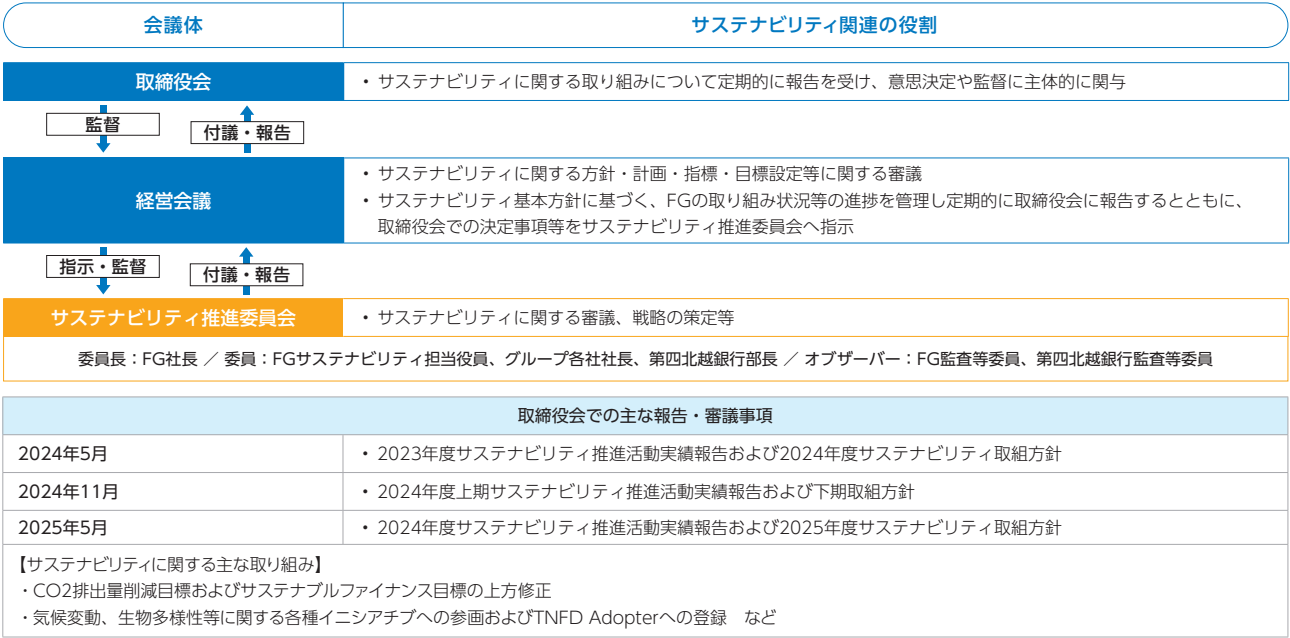
また、2024年7月には社長を委員長とする「人的資本価値向上委員会」を設置し、サステナビリティ推進委員会や地域創生推進委員会と連携し、営業戦略と連動した人財戦略の策定、実行を推進する体制としています。

### ●ガバナンス体制



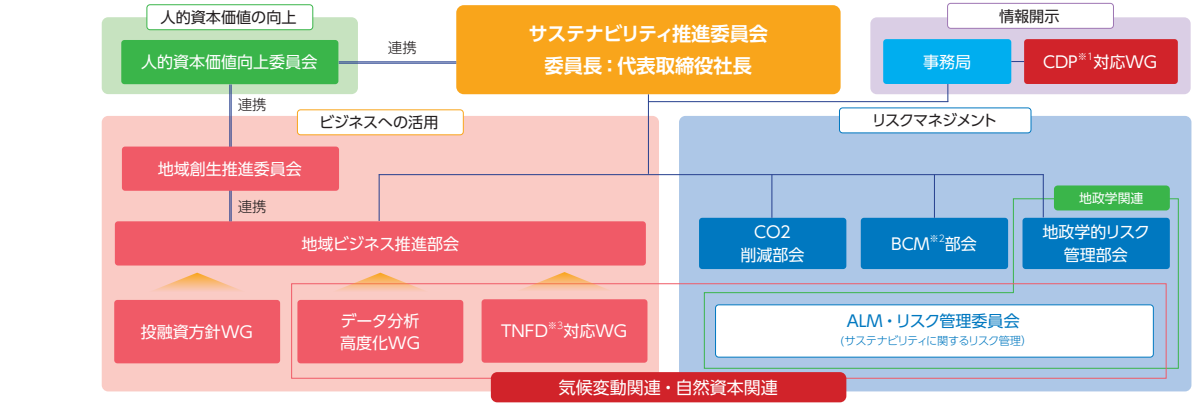
# サステナビリティへの取り組み

## ●各会議体の役割



## ●サステナビリティ推進委員会の体制図

サステナビリティ推進委員会では、気候変動への対応のみならず、大規模災害時などでの事業継続に向けたリスクマネジメントや、人的資本価値向上への取り組みの深化に向けて、「ビジネスへの活用」、「リスクマネジメント」、「人的資本価値の向上」、「情報開示」の4つのカテゴリごとに部会やWG（ワーキンググループ）を設置し、各部会・WGで企画、実施した活動に対するPDCAを実践しています。



※1 CDP：旧名CARBON DISCLOSURE PROJECT 英国の国際環境非営利団体  
※2 BCM：Business Continuity Management 事業継続マネジメント  
※3 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 自然関連財務情報開示タスクフォース（詳細P51）

| 部会・WG     |             | 役 割                                                                                 |
|-----------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ビジネスへの活用  | 地域ビジネス推進部会  | ・各WGでの分析・検討結果を取引先へのコンサルティングに活用                                                      |
|           | 投資方針WG      | ・サステナブルファイナンスの継続的な検証<br>・特定事業の見直し<br>・投資方針の運用状況のモニタリング                              |
|           | データ分析高度化WG  | ・シナリオ分析の実施、分析セクターの検討<br>・ポートフォリオ・カーボン分析の実施<br>・炭素関連セクターの与信額算出<br>・取引先とのエンゲージメントへの展開 |
|           | TNFD対応WG    | ・生物多様性の保全、自然資本に関する取り組みの検討<br>・TNFD提言に基づいた情報開示に向けた取り組み                               |
| リスクマネジメント | CO2削減部会     | ・CO2削減に向けた施策全体の企画<br>・紙使用量削減に向けた施策全体の企画                                             |
|           | BCM部会       | ・事業継続を実現するための施策の企画と実施                                                               |
|           | 地政学的リスク管理部会 | ・地政学的リスクに起因して当社グループに影響を及ぼす事象の抽出と対応策の検討                                              |
| 人的資本価値の向上 | 人的資本価値向上委員会 | ・人的資本価値向上に向けた施策の検討<br>・DE&I推進に関する施策の検討<br>・人的資本情報開示に向けた検討<br>・ウェルビーイング実現に関する施策の検討   |
|           | 事務局         | ・サステナビリティ推進委員会の運営全般<br>・サステナビリティ関連の情報収集                                             |
| 情報開示      | 事務局         | ・情報開示に向けた施策の策定                                                                      |
|           | CDP対応WG     | ・CDP質問書への回答内容の検討                                                                    |

## 2 戦略

### 気候変動

#### I 気候変動に伴うリスクに対する認識

気候変動リスクについて、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、当社グループへの影響を定性的・定量的に分析しており、それらの分析結果に基づいた当社グループのリスク管理体制の強化ならびにお客さまへの情報提供やコンサルティングサービス、ソリューション提供の充実に取り組んでいます。

|           |              | 短期（5年）                             | 中期（10年） | 長期（30年） |
|-----------|--------------|------------------------------------|---------|---------|
| 物理的リスクの事例 | 信用リスク        | 洪水・台風等によるお客さまの資産の毀損                |         |         |
|           | 市場リスク        | 異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う金融商品等の価値の変動   |         |         |
|           | 流動性リスク       | 洪水・台風等で被災したお客さまの預金引出等              |         |         |
|           | オペレーショナル・リスク | 洪水・台風等の被災に伴う業務の中断                  |         |         |
| 移行リスクの事例  | 信用リスク        | お客さまが規制や社会変化に対応できないことによる事業や財務への悪影響 |         |         |
|           | 市場リスク        | 脱炭素社会への移行の影響を受ける金融商品等の価値の変動        |         |         |
|           | 流動性リスク       | 脱炭素社会への移行の遅れに伴う外部格付の低下、調達手段の限定     |         |         |
|           | オペレーショナル・リスク | 脱炭素社会への移行の遅れに対するレピュテーション・リスク       |         |         |

#### I 気候変動に関するシナリオ分析

2021年度に第四北越銀行が参加した「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（環境省）」で得た分析ノウハウを活用し、物理的リスクと移行リスクの分析を行いました。分析の結果は以下のとおりです。

##### 【物理的リスク】

気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さま（法人）の担保毀損および事業停滞による業績悪化の影響を分析しています。お客さまの事業停滞に伴う売上減少額につきましては、お客さまの本社所在地、および工場や店舗などの重要拠点を対象に分析しています。

| シナリオ | 4℃シナリオ*に基づき、気候変動に起因する100年に一度の大規模水害が発生する前提で洪水被害を想定<br>※ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設定したシナリオの1つ |                                               |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
|      | ①                                                                                       | ②                                             |
| 分析方法 | 建物の洪水被害による担保毀損額を推計し、その結果から信用コストを試算                                                      | 洪水により融資先の事業が停滞することによる売上減少額を推計し、その結果から信用コストを試算 |
| 分析対象 | 第四北越銀行が受け入れている不動産担保のうち「建物」に該当する担保                                                       | 第四北越銀行の全融資先（大企業・公金を除く）における本社および重要拠点（工場・店舗など）  |
| 分析結果 | 8億円程度の信用コスト増加額を見込む                                                                      | 85億円程度の信用コスト増加額を見込む                           |
|      | 合計92億円程度の信用コスト増加額を見込む                                                                   |                                               |

##### 【移行リスク】

移行リスクは、第四北越銀行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い電力セクター、食品セクター、不動産管理・開発セクター、および自動車セクターを対象に分析しています。

| シナリオ | IEA（国際エネルギー機関）が示す、「持続可能な開発シナリオ（SDS）」と「ネットゼロ排出シナリオ（NZE）」                                                                                               |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分析方法 | ・本シナリオ下において、特定のセクター（下記分析対象）におけるサンプル企業のBS/PLの将来予測（2021年～2050年）を実施し、同セクターに属する全企業に対して事業継続性を評価<br>・当該分析対象セクターの移行に伴う費用を踏まえた債務者区分のシミュレーションを実施し、信用コストの増加額を試算 |
| 分析対象 | 電力セクター、食品セクター、不動産管理・開発セクター、自動車セクター                                                                                                                    |
| 分析結果 | 合計27億円程度の信用コスト増加額を見込む                                                                                                                                 |



# サステナビリティへの取り組み

## 自然資本・生物多様性

### I 当社グループと自然資本との関わり

自然資本とは、森林・土壌・水・大気・生物多様性など、自然によって形成される資本全体を指し、自然資本からさまざまな恩恵（生態系サービスといいます）を受けることで、私たちの生活や経済、社会が成り立っています。

当社グループが主たる営業基盤とする新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれ、四季の移ろいを肌で感じられるほど豊かな自然に恵まれており、様々な動植物が息息・生育する地域です。当社グループでは、自然資本や生物多様性は持続可能な社会を実現するための大前提と考え、「環境問題への取り組み」を「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」のひとつとして掲げています。

このような認識のもと、当社グループは、2024年2月に、企業が自然に関連した情報開示を行うことにより資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ（自然に対して良い影響）」へ転換させることを目指すステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画するとともに、2024年9月にはTNFD Adopterに登録しました。また、生物多様性に関連する各種イニシアチブに加盟し、自然資本への取り組みを積極的に進めています（各種イニシアチブへの加盟につきましてはP52をご覧ください）。

### II LEAPアプローチの実施

当社グループの事業活動が、自然資本にどのように依存しているか、また、どのような影響を与えているかを把握するため、TNFD提言を参考に「LEAPアプローチ<sup>※</sup>」を部分的に実施しました。LEAPアプローチの概要は以下の通りです。

※企業が事業活動を通じて、自然資本への依存度や、どの程度の影響を与えているかを把握し、リスク管理と情報開示に取り組むための総合的な手法

|   | フェーズ           | 内容                                                                    | 実施状況              |
|---|----------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1 | Locate（発見する）   | 自然との接点を特定します。企業の事業活動がどの地域で自然に依存しているか、または影響を与えているかを明らかにします。            | 実施                |
| 2 | Evaluate（診断する） | 企業の活動がどのような生態系サービスに依存しているか、またその活動が自然にどのような影響を与えているかを分析します。            | 実施                |
| 3 | Assess（評価する）   | 上記2を踏まえて、自然関連のリスクと機会を見極めます。これにより、企業が直面する可能性のあるリスクや、自然資本を活用する機会を特定します。 | 未実施               |
| 4 | Prepare（準備する）  | リスクと機会への対応策を整え、具体的な戦略やリソース配分計画を策定します。全体的なプロセスを報告し、透明性の高い情報開示を行います。    | 一部実施<br>(計画策定未実施) |

### Locate（自然との接点を発見する）

### I 自然資本への依存と影響の確認

当社グループでは金融セクターの特徴から、自社の事業活動による自然への依存・影響よりも、投融資先の事業活動における依存・影響が大きいためを前提に、まずは「法人向け融資」を対象に、LEAPアプローチの「1.Locate」と「2.Evaluate」について、自然資本と経済活動との関連性を可視化するためのツールであるENCORE<sup>※1</sup>を活用して分析を実施しました。

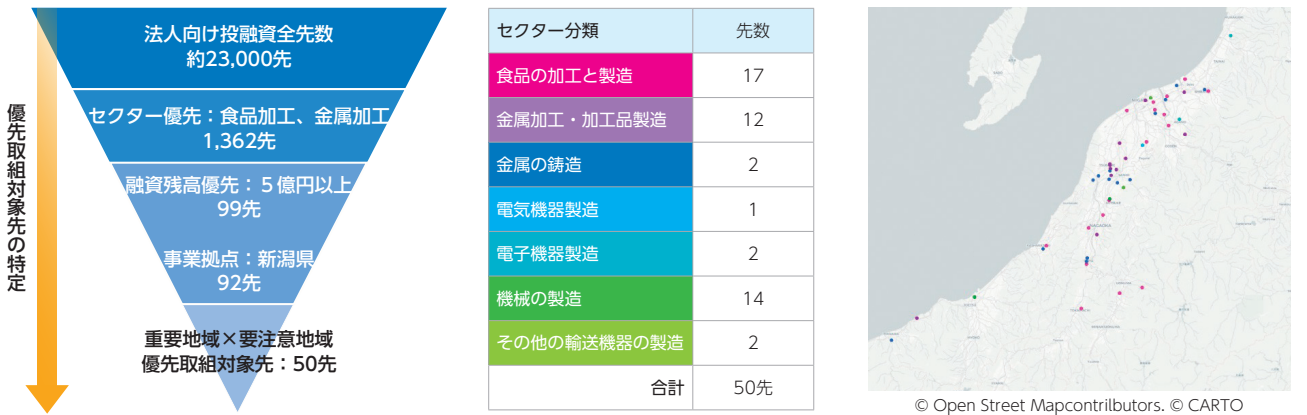
※1 ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）は、国連環境計画・世界自然保全モニタリングセンター（UNEP・WCMC）などにより開発された、自然資本と経済活動との関連性を可視化するためのツールです。企業が自然資本への依存および影響を評価する際の参考情報として広く活用されており、業種別に自然資本との接点を定量・定性的に把握することが可能です。

### I 優先取組対象先の特定

当社グループへの影響度の大きさ（業種や融資残高など）や、自然資本への依存や影響度の高さから、以下の手順でスクリーニング<sup>※2</sup>を行いました。

|   |                                                               |
|---|---------------------------------------------------------------|
| ① | 法人向け融資先のうち、当社グループの地域特性を踏まえ、セクターを新潟県の基幹産業である「食品加工業」と「金属加工業」に特定 |
| ② | 特定した企業のうち、融資残高5億円以上かつ事業拠点が新潟県内にある先に絞り込み                       |
| ③ | 重要地域や要注意地域（水や土壌の影響を受けやすい地域や生物の重要生息地など）に事業拠点を有する50先を特定         |

※2 自然関連のリスクや機会を特定・評価するために、自然資本への依存と影響を詳細に分析し、優先的に取り組む項目や場所を特定するプロセス



### Evaluate（自然への依存と影響を診断する）

Locatelにて特定した50先を、ENCOREを用いてセクター別に「生態系サービスへの依存」と「自然資本への影響」を分析し、ヒートマップを作成しました。ENCOREにおける依存と影響を分析した結果、食品加工業においては、生態系サービスのうち「水供給」、「水の浄化」、「水流調整」において、いずれも高い依存度が確認されました。また、金属加工業においては、「土壌および水への有害物質の排出」において、高い影響があることが確認されました。

|       |                  | 生態系サービスへの依存 |      |          |      |      |          |           |          | 自然資本への影響   |           |                  |                 |               |             |      |
|-------|------------------|-------------|------|----------|------|------|----------|-----------|----------|------------|-----------|------------------|-----------------|---------------|-------------|------|
|       |                  | 水供給         | 水の浄化 | 治水（洪水制御） | 嵐の緩和 | 水流調整 | 固形廃棄物の修復 | 土壌と堆積物の保持 | 降雨パターン調整 | 外乱（騒音、光など） | 温室効果ガスの排出 | 非温室効果ガス大気汚染物質の排出 | 土壌および水への有害物質の排出 | 土壌と水への栄養物質の排出 | 固形廃棄物の発生と放出 | 水の使用 |
| 食品加工業 | 魚、甲殻類、軟体動物の加工と保存 | H           | VH   | M        | M    | H    | M        | L         | —        | M          | L         | L                | M               | VH            | M           | M    |
|       | 果物や野菜の加工と保存      | H           | VH   | M        | M    | H    | M        | L         | —        | M          | L         | L                | —               | —             | M           | M    |
|       | その他食品の製造         | H           | VH   | M        | M    | H    | M        | L         | —        | M          | L         | L                | M               | —             | M           | M    |
| 金属加工業 | 金属の鋳造            | M           | M    | M        | M    | M    | —        | M         | M        | H          | M         | M                | H               | M             | L           | L    |
|       | その他の金属加工品の製造     | M           | M    | M        | M    | M    | M        | L         | —        | M          | L         | L                | VH              | —             | L           | M    |
|       | 金属加工サービス活動       | M           | M    | M        | M    | M    | M        | L         | —        | M          | L         | L                | H               | —             | L           | L    |
|       | 電子部品・基板の製造       | M           | M    | M        | M    | M    | L        | L         | VL       | M          | VL        | L                | H               | —             | L           | L    |
|       | 電気照明器具の製造        | M           | M    | M        | M    | M    | M        | L         | M        | M          | VL        | L                | H               | —             | L           | L    |
|       | 汎用機械の製造          | M           | M    | M        | M    | M    | L        | L         | VL       | M          | L         | M                | M               | —             | L           | M    |
|       | 専用機械の製造          | M           | M    | M        | M    | M    | L        | L         | VL       | M          | L         | L                | M               | —             | L           | M    |
|       | その他の輸送機器の製造      | L           | M    | M        | M    | M    | L        | L         | VL       | M          | VL        | L                | M               | —             | L           | L    |

### I 自然関連の依存と影響の評価結果

上記のヒートマップにより、中程度（M）以上と評価された生態系サービスへの依存および自然資本への影響について、自然状態が変化した場合における事業活動や社会環境に与える潜在的な変化を分析し、整理した結果は以下の通りです（「発生可能性」と「重要度」が高レベルとなった項目を記載）。

今後は、LEAPアプローチによる分析をさらに進め、取引先の自然資本に関する課題解決に向けたエンゲージメントに活用していきます。

| セクター  | 自然状態の変化         | 事業活動や社会環境に与える潜在的变化（想定されるリスク）                                                                                                                 |
|-------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 食品加工業 | 水不足             | ・ 水資源の効率的な管理や代替水源の確保、環境対策強化が求められる<br>・ 水道料金の上昇<br>・ 原材料となる魚や米・野菜などの収穫量が減少する                                                                  |
|       | 地盤沈下            | ・ 操業立地が制限を受けたり、操業不能になる                                                                                                                       |
|       | 洪水や暴風雨等の自然災害の激化 | ・ 浸水により工場や設備に被害が発生し、操業停止、サプライチェーンの停止につながる<br>・ 原材料となる魚や米・野菜などの収穫量が減少する                                                                       |
|       | 土壌侵食            | ・ 長期間の降雨や土壌侵食の進行により地滑りが発生した場合、操業立地が制限を受けたり、操業の一時停止や中断につながる                                                                                   |
| 金属加工業 | 水不足             | ・ 水資源の効率的な管理や代替水源の確保、環境対策強化が求められる<br>・ 水道料金の上昇<br>・ 製品の品質低下による売上減少<br>・ 廃水処理が困難になり、環境汚染のリスクが高まる<br>・ 環境汚染への規制強化や、取引先からの環境対策要請により工場設備の更新費用が発生 |
|       | 地盤沈下            | ・ 操業立地が制限を受けたり、操業不能になる                                                                                                                       |
|       | 洪水や暴風雨等の自然災害の激化 | ・ 浸水により工場や設備に被害が発生し、操業停止、サプライチェーンの停止につながる                                                                                                    |

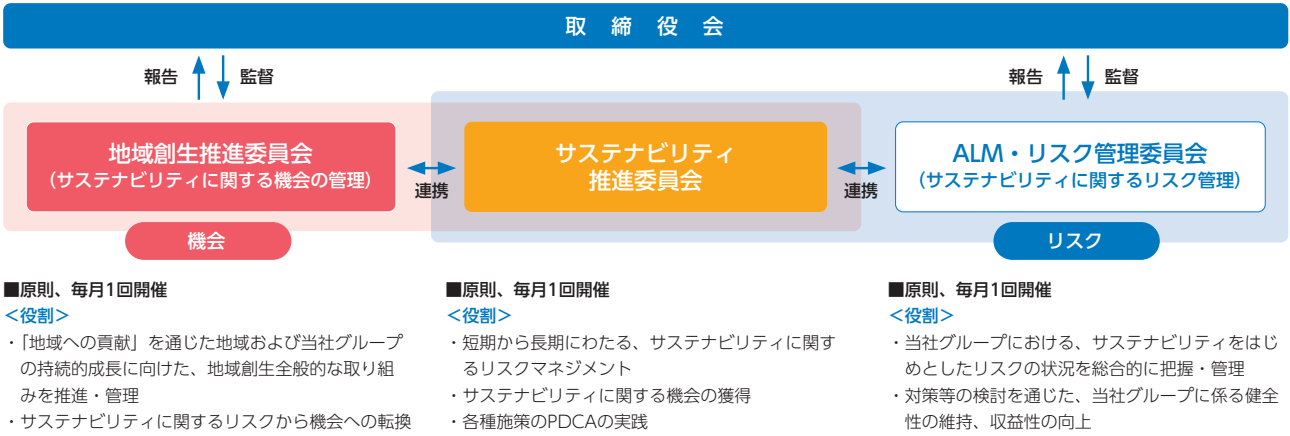
# サステナビリティへの取り組み

## 3 リスク管理

当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、投融資を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献していく取り組み姿勢を明確にしています。地域の環境・社会の課題解決に取り組むお客さまを積極的にご支援する一方で、環境・社会に負の影響を与えると考えられる事業等を特定し、地域および当社グループのリスクと認識して慎重に投融資判断を行っています。

リスク管理の枠組みにおいては、気候変動リスクが、地球環境ひいては地域経済に重大な影響をもたらすリスクであると認識し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理において、気候変動リスクを考慮に入れたリスク管理体制の高度化を進めています。また、サステナビリティ推進委員会とALM・リスク管理委員会、および地域創生推進委員会が連携し、サステナビリティに関するリスクと機会を管理し、適宜、取締役会へ報告することで、管理・監督を行っています。

### ●サステナビリティに関する管理体制



## 『第四北越フィナンシャルグループ 環境・社会に配慮した投融資方針』（2022年5月制定）

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻くさまざまな環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。

また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

|            |                                                                                                                                                                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石炭火力発電事業   | 新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。 |
| 森林伐採事業     | 森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証（FSC <sup>※1</sup> 、PEFC <sup>※2</sup> ）の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。                                         |
| パーム油農園開発事業 | 環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証（RSPO <sup>※3</sup> ）の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意の上、投融資判断を行います。                                             |
| 兵器製造事業     | クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。                                                                                                                             |

※1 Forest Stewardship Council（森林管理協議会）「適切な森林管理」を認証する国際的な組織

※2 Programme for the Endorsement of Forest Certification（森林認証プログラム）  
持続可能な森林管理のために策定された国際基準（政府間プロセス基準）に則って林業が実施されていることを第三者が認証する「森林管理認証」

※3 Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）  
パーム油に関連する7セクター（パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO）で運営する非営利組織

## I 与信残高における炭素関連資産<sup>※</sup>の割合

2025年3月末の第四北越銀行の貸出金等（含む私募債）に占める炭素関連資産<sup>※</sup>の割合は21.1%となっています。

※ 炭素関連資産は、「エネルギー（水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）」、「運輸」、「素材・建築物」、「農業・食糧・林産物」の4セクターと定義されており、主たる事業が当該4セクターに該当するお客さまへの与信残高を集計しています。

## 4 指標と目標

## I CO2排出量実績

当社グループは、TCFD提言等を踏まえ、以下のとおりCO2排出量を算定しています。今回より、Scope3の算定カテゴリーを拡大し、カテゴリー1～7、およびカテゴリー15を算定しました。

なお、2024年度のCO2排出量実績については、開示情報の透明性・正確性確保に向けて第三者検証を受ける予定としています。今回算定した排出量は速報値であり、第三者検証を受けた確定値は、確定次第、当社のホームページで公表します。

| (単位：t-CO <sub>2</sub> ) |        |           |          |                                    |                       |           |
|-------------------------|--------|-----------|----------|------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 算定項目                    | 算定範囲   | 2024年度排出量 | Scope3※1 | 算定項目                               | 算定範囲                  | 2024年度排出量 |
| Scope1                  | グループ全体 | 2,895     |          | カテゴリー1（購入製品・サービス）                  | グループ全体                | 25,122    |
|                         |        |           |          | カテゴリー2（資本財）                        |                       | 7,336     |
|                         |        |           |          | カテゴリー3（Scope1、2に含まれない燃料、エネルギー関連活動） |                       | 1,667     |
| カテゴリー4（輸送・配送〔上流〕）       |        | 3,193     |          |                                    |                       |           |
| Scope2                  |        | 2,591     |          | カテゴリー5（事業から出る廃棄物）                  | 第四北越銀行単体              | 450       |
|                         |        |           |          | カテゴリー6（出張）                         | グループ全体                | 456       |
|                         |        |           |          | カテゴリー7（通勤）                         |                       | 1,008     |
| Scope1、2の合計             |        | 5,486     |          | カテゴリー15（投融資）※2                     | 第四北越銀行単体<br>(ビジネスローン) | 6,589,030 |

※1 算定方法、排出係数等については、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン/ver.2.7（環境省・経済産業省2025年3月）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位についてVer.3.5（環境省2025年3月）」を参照しています。

※2 Scope3カテゴリー15の内訳  
投融資先が排出する温室効果ガスの排出量であるScope3カテゴリー15は、金融機関におけるScope3のなかでも大きなウエイトを占めることから、PCAF<sup>※3</sup>スタンダードの計測手法を参考に、第四北越銀行の全ての国内向け事業性融資（プロジェクトファイナンスを除く）を対象として算定しています。  
今回の算定は、投融資先の公表値を用いて算出する先を東京証券取引所（プライム、スタンダード、グロース）に上場している先に拡大して算定しました。

※3 Partnership for Carbon Accounting Financials 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアチブ

| 業種       | 排出量 <sup>※4</sup><br>(t-CO2) | 炭素強度 <sup>※5</sup> | 業種        | 排出量 <sup>※4</sup><br>(t-CO2) | 炭素強度 <sup>※5</sup> |
|----------|------------------------------|--------------------|-----------|------------------------------|--------------------|
| 農業       | 76,778                       | 8.38               | 自動車及び部品   | 110,429                      | 2.48               |
| 製紙・林業製品  | 118,088                      | 35.32              | 電力ユーティリティ | 593,729                      | 17.87              |
| 飲料       | 19,875                       | 3.14               | 不動産管理・開発  | 114,399                      | 0.92               |
| 加工食品・加工肉 | 580,947                      | 4.75               | 鉄道輸送      | 17,580                       | 5.02               |
| 金属・鉱業    | 281,054                      | 68.56              | トラックサービス  | 294,396                      | 5.82               |
| 化学       | 285,867                      | 29.31              | 海上輸送      | 151,420                      | 17.40              |
| 石油及びガス   | 92,025                       | 4.74               | 航空貨物      | 1,719                        | 4.54               |
| 石炭       | -                            | -                  | 旅客運輸      | -                            | -                  |
| 建築資材     | 168,854                      | 16.89              | その他       | 2,075,969                    | 2.02               |
| 資本財      | 1,605,893                    | 3.14               | 合 計       | 6,589,030                    |                    |

※4 排出量：各業種の排出量は、以下の定義に基づき算出した融資先の排出量を業種ごとに合計したものです。

①：東京証券取引所市場（プライム、スタンダード、グロース）に上場している融資先の合計約220社は公表値

②：①以外の融資先は、業種ごとに定められた排出原単位を基に算出した推計値に第四北越銀行の融資シェア（第四北越銀行の融資残高／融資先の資金調達総額）を乗じた数値

※5 炭素強度：炭素強度とは、融資先の売上高（百万円）あたりのCO2排出量（t-CO2）のことで、融資先の売上高に応じたCO2排出量を把握するために使用されます。炭素強度の数値が大きいほど、売上高に比して多くのCO2を排出していることになります。  
上記「炭素強度」は、業種ごとに以下の計算式で算出しており、第四北越銀行の融資残高で加重平均した業種ごとの炭素強度を算定しました。（計算式の融資残高＝第四北越銀行の融資残高）  
炭素強度＝Σ〔融資先の炭素強度×融資先の融資残高〕／業種別の融資残高合計



## サステナビリティ経営

## サステナビリティへの取り組み

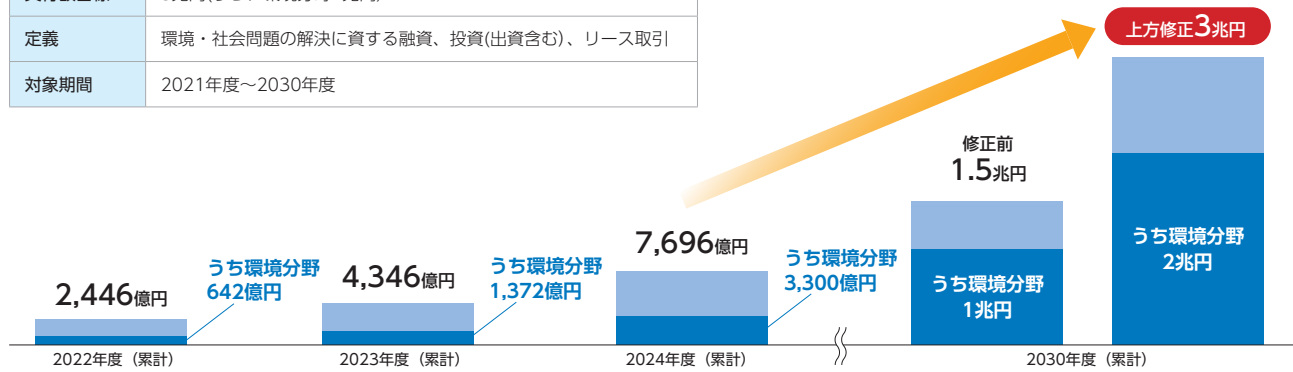
## Ⅰサステナブルファイナンス目標

当社グループは、2025年3月に「サステナブルファイナンス目標（2021年度から2030年度までの累計実行額1.5兆円（うち環境分野1兆円）」）を上方修正し、累計実行額目標を3兆円（うち環境分野2兆円）としました。地域の脱炭素社会の実現に向け、当社グループ一体となって目標達成に取り組んでいきます。

## サステナブルファイナンス目標・実績

### ●目標内容

|       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 実行額目標 | 3兆円(うち、環境分野2兆円)                 |
| 定義    | 環境・社会問題の解決に資する融資、投資(出資含む)、リース取引 |
| 対象期間  | 2021年度～2030年度                   |

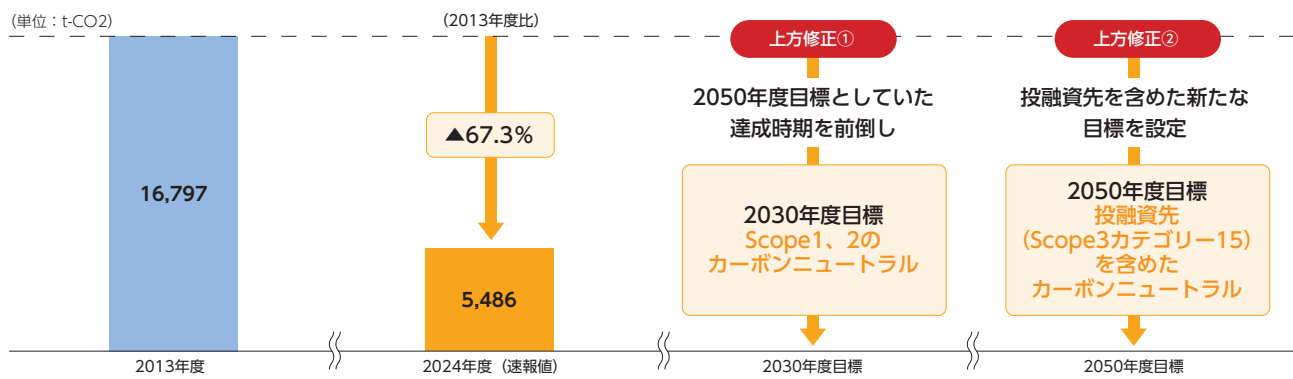


## CO2排出量削減目標

当社グループは、2024年10月に「CO2排出量削減目標（2030年度までに2013年度比▲65%削減）」、および「2050年カーボンニュートラル宣言」を上方修正し、当社グループにおけるカーボンニュートラル（Scope1、2）の達成期限を2050年度から2030年度に前倒しました。

また、新潟県全体の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に主導していく観点から、当社の投融資先のCO2排出量であるScope3カテゴリー15についても、2050年度までにカーボンニュートラルを達成する目標を新たに設定しました。

## CO2排出量削減目標・実績



### ●Scope別CO2排出量※の推移

|        | 2013年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度<br>(速報値) | 2013年度比 |
|--------|--------|--------|--------|-----------------|---------|
| Scope1 | 4,826  | 3,478  | 3,109  | 2,895           | ▲40.0%  |
| Scope2 | 11,971 | 7,455  | 4,320  | 2,591           | ▲78.3%  |
| 合計     | 16,797 | 10,933 | 7,429  | 5,486           | ▲67.3%  |

※ Scope別CO2排出量については、当社グループ各社における、エネルギー種別（電気・ガス等）毎の使用量および（年度毎・事業者毎の）CO2排出係数を用いて算定しています。Scope2のCO2排出量は、電力のCO2換算係数（電力会社の発電時CO2排出量に応じて毎年変動）の影響を受けることから、使用電力量が同量であっても、使用者のCO2排出量が各電力会社および年度によって異なります。

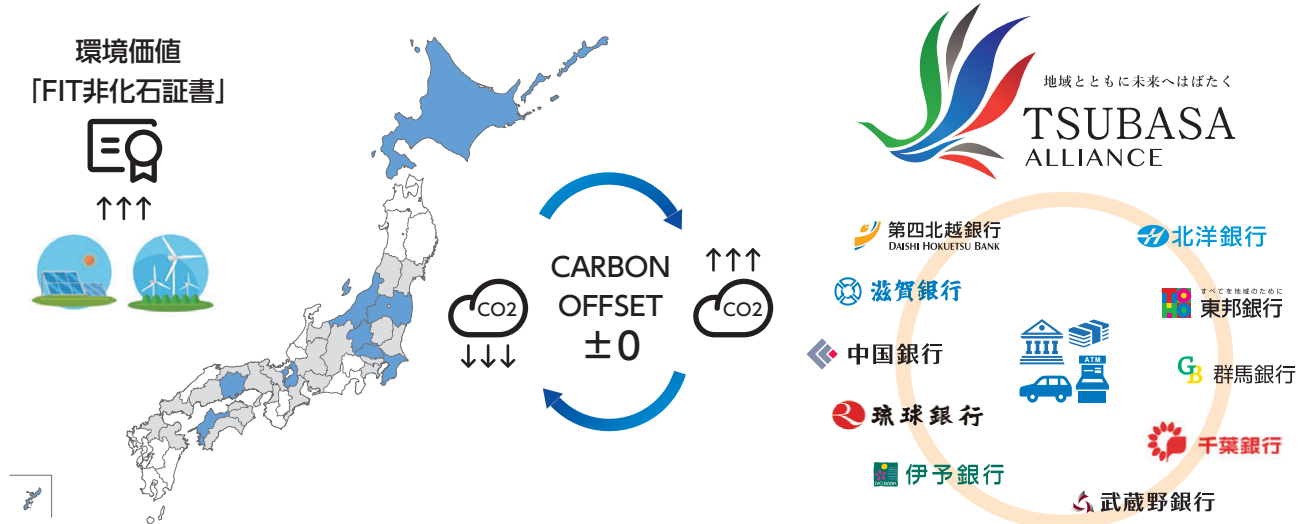
## サステナビリティに向けた当社グループの取り組み

## TSUBASAアライアンス参加行による「FIT非化石証書」の共同購入

第四北越銀行では、2025年3月にTSUBASAアライアンスの参加行とともに、各行の営業エリアで創出された「FIT非化石証書<sup>\*</sup>」を購入しました。

本取り組みは、各行の営業エリアで創出された「環境価値」の地産地消のほか、再エネ価値取引市場の活性化、および「FIT非化石証書」の普及を目的に「TSUBASAアライアンス」参加行の連携施策として実施しました。

当行は新潟県内で創出された「FIT非化石証書」を25万kwh購入し、電力使用によるCO2排出のオフセット（相殺）に利用しました。



※ FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）が適用される非化石電源（太陽光・風力・バイオマスといった再生可能エネルギー等の発電時にCO2が発生しない電源）で発電された電力の「環境価値」部分を証書化したもので、電力使用によるCO2排出量の削減に利用できる。

CDP「気候変動レポート2024」において「B」スコアを獲得

当社グループは、英国の国際環境非営利団体であるCDPによる気候変動質問書において、上位から3番目の「B」スコアを獲得しました。

CDPIは、環境への取り組みを投資判断の基準とする投資家等により設立された世界有数のESG評価機関で、毎年、世界主要企業に環境に対する取り組みや、情報開示等についての質問書を送付し、その回答に基づいて8段階のスコア（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価をしています。

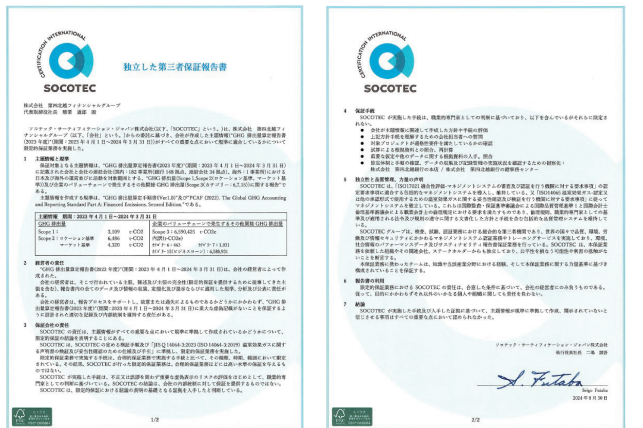
「B」スコアは「マネジメントレベル」とされており、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している企業」として評価されています。



## 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者保証取得

当社グループは、2023年度の温室効果ガス（GHG）の排出量について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得しました。

当社グループでは、2024年10月に上方修正したCO2排出量削減目標の達成に向け、当社グループの事業活動に基づく環境負荷の低減に取り組んできました。今後は、保証の範囲を拡大していくとともに、取得した第三者保証による信頼性・透明性の高いデータに基づき、お客さまとのエンゲージメントを進め、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。







# サステナビリティへの取り組み

## 企業の脱炭素経営をサポート～GXコンサルティングサービス～

第四北越リサーチ＆コンサルティングでは、株式会社Sustechと連携し、お客さまの脱炭素経営の推進・実現をトータルサポートする「GXコンサルティングサービス」を提供しています。

本サービスは、脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX<sup>®</sup>」を活用し、お客さまの温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標の設定から、削減ロードマップの作成、GHG排出量の算定代行まで、脱炭素経営の実現に向けた取り組みをトータル的にサポートしています。

※ 株式会社Sustechが提供する、お客さまのGHG排出量を計測し、可視化する算定ツール



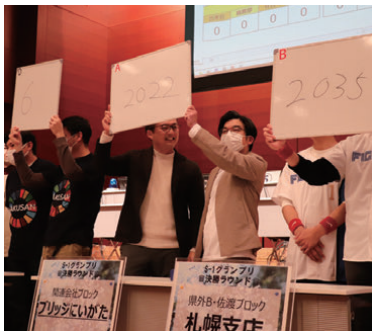
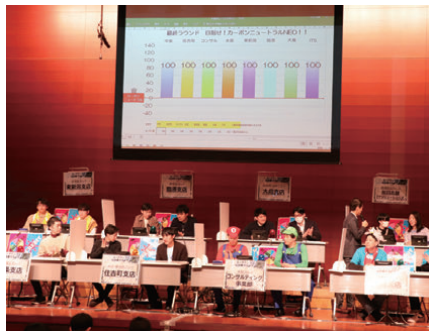
## SDGsの達成に向けた取組状況を診断～第四北越SDGsコンサルティングサービス～

第四北越銀行と第四北越リサーチ＆コンサルティングでは、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を提供しています。このサービスでは、法人のお客さまのSDGsの達成に向けた取組状況を診断し、その結果を踏まえたコンサルティングを実施するほか、お客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートしており、2021年9月のサービス開始から2025年3月末までの取り扱い件数は、累計4,300件を超えています。



## S-1グランプリ（サステナビリティNo.1グランプリ）の実施

第四北越フィナンシャルグループでは、クイズなどを通じてサステナビリティ関連の知識習得・意識向上を図るとともに、全職員が一体となってサステナビリティに取り組む社内イベント「S-1グランプリ（サステナビリティNo.1グランプリ）」を実施しました。予選ラウンドを勝ち上がった24チームが、だいしほくえつホールで行われた決勝ラウンドに進出し、日頃の学習の成果を競い合いました。



## 生物多様性の保全に向けた取り組み

当社グループでは、植林による環境保全活動として、2009年より「だいしほくえつの森づくり」活動を実施しています。森づくり活動は、東蒲原郡阿賀町、および胎内市荒井浜森林公園で実施し、延べ、約4,600本を植樹しました。また、役職員の有志による募金組織「第四北越まごころの会」では、ボランティア活動として、特別天然記念物に指定されているトキの生息地域の保護や、絶滅危惧種に指定されている「トゲソ<sup>®</sup>」の生息調査など、生物多様性の保全に向けた取り組みを積極的に行っています。

※ 湧き水に棲む大きさ4～6cmの淡水魚で、農業の近代化とともに激減し、新潟県では「絶滅危惧種Ⅰ類」に指定されている。



## 地域への貢献につながる商品・サービスの提供

### 寄付型私募債、寄付型ローンを通じた地域への貢献

第四北越銀行では、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。この寄付型私募債は、2013年9月に同行が国内で初めて取り扱いを開始したもので、2025年3月末までに合計1,075団体へ寄付を実施し、寄付金の累計額は2億20百万円にのぼっています。2024年度は、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を記念した私募債や、群馬・第四北越アライアンスで共同企画した私募債などを取り扱うなど、合計623万円を新潟県内の自治体や団体へ寄付し、地域創生やSDGsへの取り組みを支援しました。

また、融資実行額の0.05%相当額を自治体へ寄付し、脱炭素事業等に活用いただくローン商品「Biz-Ecology」などを通じて、お客さまの資金ニーズにお応えするとともに、地域の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。



<SDGs私募債>グリーン&フードサポート私募債3の寄付金贈呈式

### ●主な寄付型私募債、寄付型ローンの寄付実績

| 名称                             | 寄付先              | 寄付内容                |
|--------------------------------|------------------|---------------------|
| <SDGs私募債>グリーン&フードサポート私募債3      | 新潟県              | 114万7千円相当（食品および寄付金） |
| 地域脱炭素貢献ローン「Biz-Ecology」        | 新潟県              | 405万6,621円（寄付金）     |
| 世界文化遺産登録記念「佐渡島の金山」私募債<SDGs私募債> | 佐渡市              | 102万5,200円（寄付金）     |
| 地域脱炭素貢献ローン「Biz-Ecology」        |                  |                     |
| 地域創生型個人ローン「職員向けみらい応援ローン」       | 新潟県フードバンク連絡協議会 他 | 255万4,000円（寄付金）     |

### 寄付型投資信託を通じた地域への貢献

第四北越証券では、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託として、「にいがた未来応援ファンド（愛称：にいがたの架け橋 2019年5月～）」、「にいがた未来応援グローバル株式ファンド（愛称：グローバルにいがた、2023年7月～）」を販売しています。

これらの投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県経済に貢献している企業を応援しています。また、お客さまからいただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を、運用会社とともに新潟県の未来づくりを支援するために、新潟県や県内の福祉団体へ寄付しています。2025年3月末までの第四北越証券と運用会社の累計寄付額は約1億12百万円となっております。



新潟県への贈呈式

### フードロス削減BOXの寄贈

第四北越リースでは、2024年12月に設立50周年記念事業として、サステナブルファイナンスの収益の一部を活用し、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンにフードロス削減BOX<sup>※1</sup>およびBOX内の商品を寄贈しました。

フードロス削減BOXは、ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた<sup>※2</sup>に設置され、同施設利用者が、BOX内のお菓子やレトルト食品などを無料で受け取ることができる仕組みとなっています。

※1 ZERO株式会社が展開するパッケージ変更等の理由で流通できなくなったフードロス商品の無人販売BOXのこと。  
※2 公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンが運営する入院・通院中の子供とその家族のための滞在施設で、にいがたハウスは2022年10月に、国内12か所目、日本海側では初のハウスとして開設。



ドナルド・マクドナルド・ハウスチャリティーズ・ジャパンへの贈呈式